

経済産業省における 準天頂衛星システムの利活用の促進に関する 平成31年度予算概算要求について

平成30年9月14日
経済産業省

① 政府衛星データのオープン&フリー化及びデータ利用環境整備・データ利用促進事業

平成31年度概算要求額 **13.5億円** (12.0億円)

事業の内容

事業目的・概要

- 現在、宇宙産業は転換期を迎えており、宇宙由来のデータの質・量が抜本的に向上する中、ビッグデータの一部として、様々なデータと組み合わせることで、農業やインフラ、金融等の課題に対しソリューションを提供していくことが期待されています。
- 一方、政府が運用する地球観測衛星のデータは、産業ユーザーが利用可能なフォーマットでオープン化されておらず、また、衛星データの加工には高い専門性や高価な処理設備・ソフトウェアが要求されることから、その産業利用は限定的な状況に留まっています。
- そのため、本事業では、政府衛星データのオープン&フリー化を行うとともに、AIや画像解析用のソフトウェア等が活用可能なデータプラットフォームの開発を行います。また、宇宙データの利用促進を図り、新規アプリケーション開発によるビジネス創出を促進するため、衛星データ活用スキル習得機会の拡大や、本プラットフォームを活用して、衛星データと他のデータを統合した新たなアプリケーション開発のための実証を行います。これにより、民間企業や大学等が衛星データや測位衛星サービスを利用しやすい環境整備を実現します。

成果目標

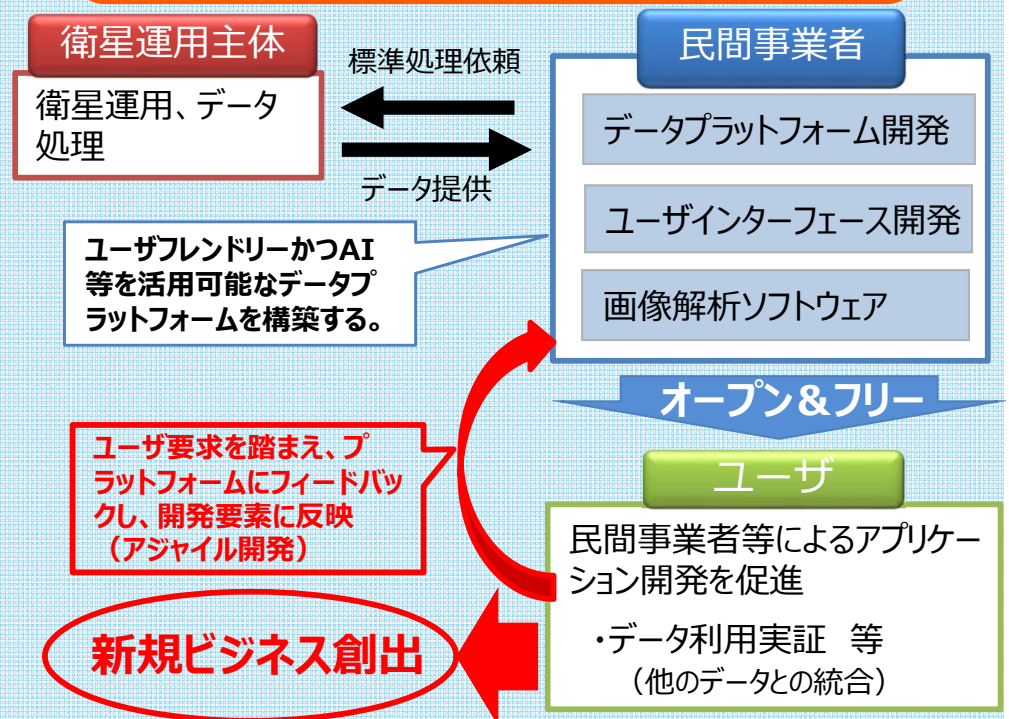
- 平成30年から平成32年までの3年間の事業であり、最終的にはデータプラットフォームへのユーザ登録件数500件を目指します。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

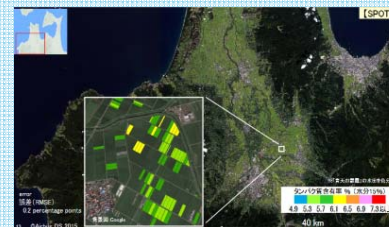
データプラットフォームの開発・利用の流れ



衛星データ活用事例

<農林水産業>

青森県では衛星データを活用してお米の栽培の効率化を実現



(出典：地方独立行政法人青森県産業技術センター資料より引用 (2017年9月宇宙産業シンポジウム))

<先物投資情報提供サービス>

米国の企業は衛星データにより世界中の石油タンクの石油備蓄量を推計



(出典：Orbital Insight社ホームページより引用)

② 準天頂衛星を活用した無人航空機物流実証事業

(ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクトの内数)

平成31年度概算要求額 **38.0億円の内数 (32.2億円の内数)**

事業の内容

事業目的・概要

- 少子高齢化・人口減少などにより、離島・過疎地における物流網の維持が将来困難になるおそれがあります。無人航空機の利用による物流分野における省人化・コスト削減は、このような社会課題を解決する決め手となることが期待されます。
- 平成30年度に4機体制による本格運用が予定される準天頂衛星を活用すれば、精度の高い無人航空機を利用した輸送が可能になると考えられます。
- こうしたことから、準天頂衛星を活用した無人航空機による離島等への安全な物流の実現に向け、各種データを収集するための飛行実証を行います。

成果目標

- 平成31年度までに、地方公共団体の協力のもとで準天頂衛星を活用した無人航空機による離島等への安全な物流の実現に向けた利用実証実験を進め、平成32年度に準天頂衛星を活用した無人航空機による物流事業の実用化を図ります。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

【現状】

無人航空機の自動飛行による物流事業は、試験的な取組が始まったばかりの状況であり、安全性が大きな課題の1つ。

【事業内容】

準天頂衛星システムを活用した無人航空機の開発及び実証

- ① 衝突回避を検知するシステムに求められる機能・性能の整理 (回避対象、離隔距離等)
- ② 衝突回避のためのシステム構成の検討、基礎データの取得によるフィードバック
- ③ 飛行実証の結果も踏まえつつ、事業化に際しての制度的・技術的課題の洗い出し

